

令和6年度新規租税発生滞納額 9,925億円

国税庁が発表した令和6年度の租税滞納状況によりますと、新規発生滞納額は前年度比**24.1%**増の**9,925億円**となりました。一方、督促や催告、財産の差押えなどを含む滞納整理によって処理された整理済額は**23.7%**増の**9,488億円**でした。滞納残高は**4.7%**増の**9,714億円**となり、**5年連続**で増加しています。また、申告などにより課税された徴収決定済額に占める新規発生割合である滞納発生割合は**1.2%**と、依然として低水準です。国税庁は滞納発生を未然に防ぐため、キャッシュレス納付の推進や納税指導など、滞納防止・整理促進に取り組んでいるとのことです。

【出典】国税庁「令和6年度租税滞納状況の概要」令和7年8月27日

最低賃金の全国加重平均額 昨年度から66円引上げの1,121円

都道府県労働局に設置されている地方最低賃金審議会が答申した、令和7年度の地域別最低賃金の改定額を、厚生労働省がとりまとめました。全国加重平均額は**1,121円**(昨年度**1,055円**)で、今回すべての都道府県で最低賃金が**1,000円**以上となりました。全国加重平均額の引上げ額(**66円**)は、目安制度(昭和**53**年度)が始まって以降最高額です。なお、改定額は都道府県労働局で手続を経た上で、都道府県労働局長の決定により、令和7年**10月1日**から令和8年**3月31日**までの間に順次発効される予定です。**47**都道府県で引上げ額が最も高いのは**82円**(**1**県)で、最も低いのは**63円**(**8**都府県)でした。地域別最低賃金の全国最高額(**1,226円**)に対する最低額(**1,023円**)の比率は**83.4%**(昨年度**81.8%**)となり、**11年連続**で改善されました。

【出典】厚生労働省「全ての都道府県で地域別最低賃金の答申がなされました」令和7年9月5日

BCP策定率 大企業63.0%、中小企業28.0%

東京商工会議所が行った、会員企業のBCP(事業継続計画)策定状況等に関する調査結果(回答件数**1,352**件)によりますと、全体のBCP策定率は**39.5%**でした。企業規模別では、大企業では**63.0%**、中小企業では**28.0%**と3割を下回りました。中小企業の**35.9%**はBCP・防災計画とも未策定です。最も「備えが必要とを感じるリスク」として回答が多かったものは「地震」で、BCP策定企業、未策定企業ともに**95%**を超えました。今回初めて聞いた熱中症対策についての問いでは、「クールビズ」実施が**69.9%**でトップ、次いで「水分・塩分補給品の提供」が**53.6%**、「作業場所の整備」が**52.0%**などでした。また、飲料水・食料を**3日**分以上備蓄する企業は約**5割**で、備蓄をするうえで負担となっている項目として、「保管スペースの確保」が約**7割**と、企業規模を問わず大きな課題となっています。

【出典】東京商工会議所「会員企業の災害・リスク対策に関するアンケート」令和7年8月18日

全国160万社超のメインバンク調査 地銀再編とネット銀行の台頭目立つ

東京商工リサーチが調査した結果によりますと、全国**160万5,166**社のメインバンクは、三菱UFJ銀行(**12万7,264**社)が**13年連続**でトップになりました。**2**位は三井住友銀行(**10万1,697**社)、**3**位はみずほ銀行(**8万840**社)と、メガバンクが上位を占めました。一方、地方銀行では再編が加速しており、**2025**年には青森みちのく銀行やあいち銀行がそれぞれ合併により誕生し、**1万**社以上と取引する銀行は**36**行に増加しました。取引社数の増加率では、GMOあおぞらネット銀行がトップとなり、ネット銀行の存在感が増えています。また、取引先の増収増益率では、沖縄銀行が**1**位、琉球銀行が**2**位となり、沖縄県勢の取引先への支援成果が表れているようです。

【出典】株式会社東京商工リサーチ「2025年 全国160万5,166社の“メインバンク”調査」

令和7年8月15日